



JR 東労組水戸

JR 東労組 水戸地方本部
発行責任者 村田祐一
編集 情宣部担当

2026.2.7

No.35

申3号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」解明申し入れ団体交渉実施⑥

18. 輸送障害等の異常時において、各系統の初動対応と復旧作業の体制を明らかにすること。

組合：輸送障害時の各系統の初動体制を明らかにすること。

会社：輸送障害の規模によって異なるが、引き続き駆けつけは行っていく。事業本部を跨ぐ場合もある。大規模輸送障害等の場合、対策本部を設置し、事業本部の垣根を超えて連携する考えである。雪害や地震等の場合は水戸事業本部に対策本部を設置する考えである。

19. 現行の支社業務を各事業本部にどのように移行するのか明らかにすること。

組合：現行の支社業務を各事業本部にどのように移行するのか明らかにすること。

会社：支社で企画業務を担っている社員を各事業本部に配置する。現業機関には企画業務を担った副長等が多くいるため、現業機関の社員と一緒に企画業務を遂行する。また現行の支社社員が現場第一線で業務することもある。

組合：事業本部設立準備室の現状と今後の業務について明らかにすること。

会社：設立準備室メンバーが支社幹部とルールや規程、マニュアル整備等を議論している。

組合：現在水戸支社が発出している文書等の取り扱いについて明らかにすること。

会社：現行の通達類や業務指示等は各事業本部発足後も引き継いでいく考えである。

組合：柔軟な働き方施策と今回の施策の違いを明らかにすること。

会社：柔軟な働き方施策では、伴奏型として支社が関わり各統括センターに引き継いだ。今回は事業本部として水戸支社が3つの事業本部に分かれて業務を行うこととなる。

20. 事業本部内で行う生活ソリューションについて明らかにすること。

組合：事業本部内で行う生活ソリューションについて、どのような業務があるのか明らかにすること。

会社：グループ会社との連携や観光流動創造、開発・不動産、構内営業や広告事業等の地域に密着した生活ソリューション業務を担うこととなる。具体的には駅構内での物産展、食材等を都心に届けるはこビュン、土浦事業本部ではサイクリトレインのイベント、浜通り事業本部では広告収入確保やグループ会社と連携したイベント等、今後もしていく考えである。

21. 事業本部の予算配分について明らかにすること

組合：事業本部における予算配分の考え方を明らかにすること。

会社：経営主体として地域に密着した事業運営を構築すべく、各事業本部が予算を執行する権限を持つ体制としていく考えである。

組合：予算計画や事業計画について明らかにすること。

会社：水戸事業本部は経営戦略ユニット、土浦・浜通り事業本部は事業推進部内で経営戦略を立て、本社と調整して決めていくこととなる。7月の事業本部化に向けて、現在水戸支社では経営戦略ユニットが本社と調整中である。水戸事業本部は設備部や勝田車両センター等があるため、予算配分は厚くなる。

組合：コロナ以降、修繕費 1,000 億円削減を目指し、設備更新費や修繕費などを削ってきた。安全の投資をどのように確保するのか明らかにすること。

会社：鉄道設備の維持管理業務は水戸事業本部が行う。コロナ禍で一時予算は減少したが、現在は増加傾向である。今後も予算確保に努めていく考えである。

組合：昨年9月に水郡線でドアベルト故障に伴う非連動運転が行われた。安全に関わる投資を事業本部化でどのように確保するのか明らかにすること。

会社：12月17日で全ての修繕が終了した。今後も必要な設備や改善要求は行っていく考えである。

22. 事業本部における勤務作成及び指定の考え方について明らかにすること。

組合：勤務作成や勤務指定の考え方について明らかにすること。

会社：勤務作成や執務場所の指定等は社員が主に執務する場所で指定することとなる。

組合：事業本部が1つの職場となるので、1箇所で勤務作成等を行うのか明らかにすること。

会社：現時点ではない。現行通り、それぞれの執務する箇所で勤務作成を行うこととなる。

23. 事業本部における出退勤の考え方を明らかにすること。

組合：出退勤の考え方を明らかにすること。

会社：駅や乗務員などは勤務指定時に出勤場所や時間が明記されているため、これまでの考え方と変わらない。

組合：出勤場所と退勤場所が異なる場合の有無を明らかにすること。

会社：保線職場ではいわきで出勤し、水戸で退勤することもある。事業本部化で業務の都合上はあり得る。なお、乗務員は行路で指定されているため、出退勤場所は同一となる。